

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32505

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01526

研究課題名（和文）国境の壁をめぐる国境産業複合体とガバナンス形成 米墨国境地域を事例として

研究課題名（英文）Border Walls in the US-Mexico border regions as an Aspect of the Border-Industrial Complex and Creation of Border Governance

研究代表者

川久保 文紀（Kawakubo, Fuminori）

中央学院大学・法学部・教授

研究者番号：00545212

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、米墨国境地域を事例として、いわゆる「トランプの壁」の建設が開始されて以降注目されてきた国境産業複合体の構造と実態を明らかにした。連邦政府、連邦議会、国境セキュリティ産業、大学などの研究組織が一体化し、利益誘導型の国境政治が形成されるプロセスは、ラインとしての国境がゾーンとしての国境に変貌していく様相の解明につながった。こうした状況において、国境の壁の建設が、米墨国境地域の環境破壊や先住民族の居住空間に悪影響を及ぼしてきた事実も明らかになった。国境を長大化することが不法移民の流入の阻止につながるという政治家や官僚の主張は、ポピュリズムの典型であり、国境を舞台とした劇場型政治である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、米墨国境地域を事例として、国境の壁の建設が人々の生活空間にどのような影響を及ぼしてきたのかを明らかにした。こうした事象は米国やメキシコばかりではなく、グローバルに展開されており、とくに人の自由な移動を標榜する民主主義諸国において国境の壁の建設が推進されている背景に対する分析にもつながっていく。このことは、国境の壁の建設をめぐる政治体制の比較と相関という新しい研究テーマの掘り起こしにつながるものである。

研究成果の概要（英文）：With the U.S.-Mexico border region as a case study, this study reveals the structure and reality of the border industrial complex, which has come under intense scrutiny since the construction of the so-called Trump Wall began. The process by which the federal government, Congress, the border security industry, universities, and other research organizations were integrated into a profit-driven border policy led to the transformation of the border from a line to a zone. In this context, the fact was revealed that the construction of the border wall has had a negative impact on the environment of the U.S.-Mexico border region and the habitat of indigenous peoples. The claim by Donald Trump and other politicians that extending the border will help stop the flow of illegal immigrants is the epitome of populism and theatrical politics, using the border as a stage.

研究分野：政治学、国際関係論、ボーダースタディーズ

キーワード：国境産業複合体 国境ガバナンス ボーダースタディーズ 米墨国境地域 国境管理 移民勾留 国境の壁

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

申請者は、米国の大学院留学中に同時多発テロ(以下、9.11 テロ)を経験したことによって、それ以後の米墨国境地域を中心とした国境の壁の建設をめぐる政治・政策の動向に学問的関心を抱いてきた。伝統的な政治学や国際関係論な理解に基づけば、国境とは主権国家の間に引かれた境界線であり、主権や権力がせめぎ合うリアリズムを体現するものであった。しかし、冷戦崩壊後の1990年代には、人や物の移動を促進するグローバル化が進展し、「ボーダーレス・ワールド」(大前研一)や「国家の退場」(S.ストレンジ)に代表される国境の溶融論が主流となった。

9.11 テロ以後、グローバル化の流れに逆行するかのようにより世界の至るところで国境の壁(フェンス)が建設されるようになり、世界中で国境の安全保障が強化されるようになった。カナダ・クイーンズ大学のエリザベス・バレ教授らの研究によれば、テロ以前につくられた国境の壁は20箇所にも満たなかったが、2019年現在、世界中の72箇所に設置され、総延長は31,000キロに及ぶとされる(Elisabeth Vallet, ed., *Borders, Fences and Walls: State of Insecurity*, Routledge, 2017)。メキシコと国境を接する米国では、2017年に誕生したトランプ政権以降、不法移民や麻薬の流入に対して、いわゆる「トランプの壁」を築くことによって国境の安全保障を図ろうとした。EUにおいてもシリア内戦によって域外から大量に押し寄せる難民に対して、域内各国が国境のフェンスを新設あるいは延伸することによって対処してきた。

このような学術的背景の中で、申請者は、国境を含めた境界の重層的理解や機能性分析を行う境界研究(ボーダースタディーズ)に遭遇し、現代における国境の壁が、テクノロジーやその開発の担い手となる国境セキュリティ産業、移民・難民を「敵」や「侵略者」としてのイメージを作り上げる政治家や官僚の言説までを含んだ社会的な構築物であると理解するようになった。さらに国境の機能的性質に着目すれば、国境の壁は、その内部を遮断する実体としての側面ばかりを強調するのではなく、人や物の移動を効果的にフィルタリングする「透過性」をもつ装置として把握しなければ、グローバル化による開放性と安全の強化による閉鎖性の二重のロジックが同時に作用する構図を読み解くことはできないと認識するようになった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、トランプ政権以降、国境の壁の建設が急速に推進されてきた米墨国境地域を事例とし、国境の壁の建設をめぐる政治・政策の目的、効果、社会的帰結について多面的に考察することである。そのうえで、国境の軍事化と民営化によって出現した「国境産業複合体」の構造と実態を明らかにし、それが米墨国境地域に及ぼす影響について検証していく。

第一の目的は、国境の壁を造る目的を明らかにし、国境管理の変容を分析することである。「国境産業複合体」とは、アイゼンハワー大統領が1961年に警鐘を発した「軍産複合体」が変容した一形態である。国家間の境界や物理的な構造物としての国境がゾーンやネットワークとしての空間変容を遂げており、カリフォルニアやアリゾナを中心とした米墨国境地域においては、国境警備隊の常駐ステーションを中心として、統合型監視タワー、地上センサー、監視用ドローンなどが運用されている。これは、ネットワーク型のバーチャルな国境の形成といえる。こうした国境の変容過程を考察することによって、政治学や国際関係論における伝統的なラインとしての国境概念では把握できない新しい国境管理の在り方にアプローチできるようになる。

第二の目的は、米墨国境地域を事例とした国境ガバナンスの形成を考察することである。米墨国境地域の西端にあるサンディエゴ・ティファナ地域においては、両市の自治体政府、商工会議所、民間企業、大学・研究機関などが「スマートな国境連合」定期協議会を開催し、地域経済や環境問題を始めとする両地域が抱える諸問題を協議している。こうした実践的な取り組みは、中央政府の決定が核となるトップダウン型ではなく、国境問題に関する多様な意見やアイデアを吸い上げるボトムアップ型の国境ガバナンスの形成であり、世界の国境地域が共通して抱える諸問題の解決策を考える上で注目に値する。本研究の遂行によって、国境の安全とは、国境の壁を単に長大にし、軍事化や民営化による国境の空間的拡大を図るのではなく、市民も含めた多様なステークホルダーの意見が反映される形で国境をどのようにマネジメントしていけばよいのかという視点を重視し、生活圏としての国境地域が創造されるという国境のガバナンス論に通じていく。

## 3. 研究の方法

本研究の方法としては、国境を含めた境界の重層的理解と機能性分析に焦点を合わせた境界研究(ボーダースタディーズ)を用いながら、現代の国境の壁を特徴づける軍事化と民営化の結合関係から生み出された「国境産業複合体」が、国境の空間的変容をもたらししている実態を明らかにし、それが米墨国境地域にどのような影響を及ぼしているのかを検証する。本研究では、国境の軍事化と民営化が急速に進展する米墨国境地域を事例としながら、「国境産業複合体」の構

造と実態を明らかにするために、国境の壁を造る政治・政策の目的、効果、社会的帰結という三つの点について多面的に検証を行っていく。

一つ目としては、米墨国境地域において、軍事化と民営化の結合関係から見てくる国境の壁の建設の目的を明らかにする。方法としては、国境の壁をめぐる政治・政策において、中心的な役割を担う国土安全保障省の国境管理分野の予算・人員関連の資料を収集・分析すると同時に、Visiorgain社から発行されている”Border Security Market Report”などを用いて、国境管理に絡む民間企業の事業開発動向や収益関連のデータを分析していく。

二つ目としては、国境の壁を造る政治・政策の効果を検証することである。移民は実際に国境の壁を乗り越えるわけではなく、国境警備隊に「自発的に」検挙されるケースが多い。不法移民や麻薬のほとんどが国境における壁ではなく、正規の国境検問所を通過しているという見方もある。巨額な公的資金が投入される壁の建設に関する費用対効果については、政府関連資料ばかりではなく、人権NGO団体“ No More Death”や”Border Network for HumanRights”などへの聞き取り調査やローカル新聞などのデータからも読み解くことにする。

三つ目としては、国境の壁の政治・政策が生活圏としての米墨国境地域に与える社会的帰結を考察する。越境する物流量に関して世界有数のサンディエゴ・ティファナ地域では、国境通過にかかる待ち時間の長さが地域社会に与える影響について検証する。アリゾナでは、米墨国境地域に跨る国立公園の中にも国境の壁が建設中であるが、絶滅危惧種や希少な植生をもつ生態系への影響も懸念されている点についても分析を行う。テキサスでは、国境の壁が築かれた結果、迂回ルートを求めて生命に危険が及びリオ・グランデ川を越えようとして、国境における死者が増加している人権問題にも着目する。

#### 4. 研究成果

本研究の最大の成果としては、本研究の遂行期間中に、博士学位論文「米国のホームランド・セキュリティと国境ガバナンス 北米地域に関する政治学的考察」を中央大学大学院法学研究科に提出し、博士(政治学)を取得できたことである(主査:星野智教授、副査:宮本太郎教授、副査:中島康予教授、副査:岩下明裕教授)。そして、この博士学位論文を大幅に加筆修正し、申請者による初の単著となる『国境産業複合体 アメリカと「国境の壁」をめぐるボーダースタディーズ』(青土社、2023年)を刊行することができたことも大きな研究成果である。本研究は、2019年度に取得した在外研究において、米国カリフォルニア州にあるサンディエゴ州立大学に客員研究員として滞在した際に行った米墨国境地域のフィールド調査の成果でもある。国際的な研究成果としては、米国のボストンにあるサフォーク大学(Suffolk University)が発行している英文査読誌 Public Voices に論文“Privatizing Border Security: Emergence of the ‘Border-Industrial Complex’ and Its Implications”が掲載された。このなかでは、国境産業複合体を国境管理の軍事化と民営化における主要なアクターとして位置づけ、国境のテクノロジー化を多角的に検証した。論文として、「広がる国境/縮む国境 「壁の帝国」アメリカ」『学燈』118巻3号、2022年、「移民勾留の国境政治」『法学新報』128巻9号、2023年、「国境産業複合体」の構造と実態 米国の利益誘導型国境政治」(星野智編『アントロポセン時代の国際関係』中央大学出版部、2022年、所収)などを発表した。また、『現代地政学事典』の編集に編集委員として関わり、「第5章解題 ゆれるボーダーへの再接近」(古川浩司との共同執筆)、「ボーダースタディーズとは何か」(岩下明裕との共同執筆)、「スマートな国境」(単独執筆)、「NAFTA」(単独執筆)、「ボーダーワーク」(単独執筆)、「国境の透過性」(単独執筆)、「国境の軍事化」(編集・翻訳)、「境界文化(ボーダーカルチャー)」(編集・翻訳)を分担執筆・翻訳した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 川久保文紀	4. 巻 118(3)
2. 論文標題 広がる国境 / 縮む国境 - 「壁の帝国」アメリカ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 學鐙	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川久保文紀	4. 巻 128(9)
2. 論文標題 移民勾留の国境政治	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 133-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Fuminori Kawakubo	4. 巻 X
2. 論文標題 Privatizing Border Security: Emergence of the 'Border-Industrial Complex' and Its Implications	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Voices	6. 最初と最後の頁 32-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 川久保文紀	4. 巻 48
2. 論文標題 レイシズムと軍・法執行機関の融合化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 114-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川久保文紀	4. 巻 34
2. 論文標題 トランプの壁と向き合う国境地域－米国サンディエゴを拠点として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央学院大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 111-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川久保文紀	4. 巻 34
2. 論文標題 サンディエゴ・ティファナ国境地域におけるクロスボーダーガバナンス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央学院大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Terence Garrett, Tony Payan, Fuminori Kawakubo, Guadalupe Correa-Cabrera
2. 発表標題 Border Issues: Governance under the Biden Administration
3. 学会等名 2021 Association for Borderlands Studies Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川久保文紀
2. 発表標題 境界研究の新動向：北米国境のパーспекティヴ
3. 学会等名 日本比較教育学会学会科 研費基盤 (A) 「境界研究の分析法を用いた国境・境界地域における基礎教育に関する国際比較研究」 (研究代表 森下稔東京海洋大学教授) 研究会 学術講演 (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 川久保文紀	4. 発行年 2023年
2. 出版社 青土社	5. 総ページ数 304
3. 書名 国境産業複合体	

1. 著者名 滝田賢治、大芝亮、都留康子編（川久保文紀ほか執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 276
3. 書名 国際関係学〔第3版補訂版〕	

1. 著者名 川久保文紀ほか、星野智編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 291
3. 書名 アントロポセン時代の国際関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------